

# 情報提供の見取り図

情報伝達、実践  
教育・啓発情報

情報利用促進小委員会  
課題1 参考資料1

情報の発信

国(各機関)(国民生活センター)

各種団体等

消費者

地方公共団体各担当部署

事業者(団体)

消費生活センター

警察・消防

教育機関等

発信手段

広報誌・パンフレット

新聞・雑誌

口コミ

WEB

メール

回覧板

広告・チラシ

映像

LINE  
FACEBOOK

講座等

イベント

寸劇

情報伝達の実践の場

学校・消費生活センター・地域コミュニティ・多様な主体からなるネットワーク 等

紙媒体

口コミ

映像

WEB

見守りネット

プロジェクト

直接の情報提供

消費者からの発信

情報の受け手

消費者一人一人

消費者の特性(年齢・性別・障害の有無、消費生活に関する知識の量、就業の状態、居住形態・時間的余裕の有無、情報通信機器の利用可能の状況など)に応じた多様な情報伝達手段。

☆当小委員会での検討対象は、特に配慮の必要な高齢者・障害者